



デジタル海外展開プラットフォーム 2025年度第3回ワークショップ

「JICTの海外展開支援に向けた取組」



2025年11月7日

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構

Fund Corporation for the Overseas Development of Japan's ICT and Postal Services (Japan ICT Fund)

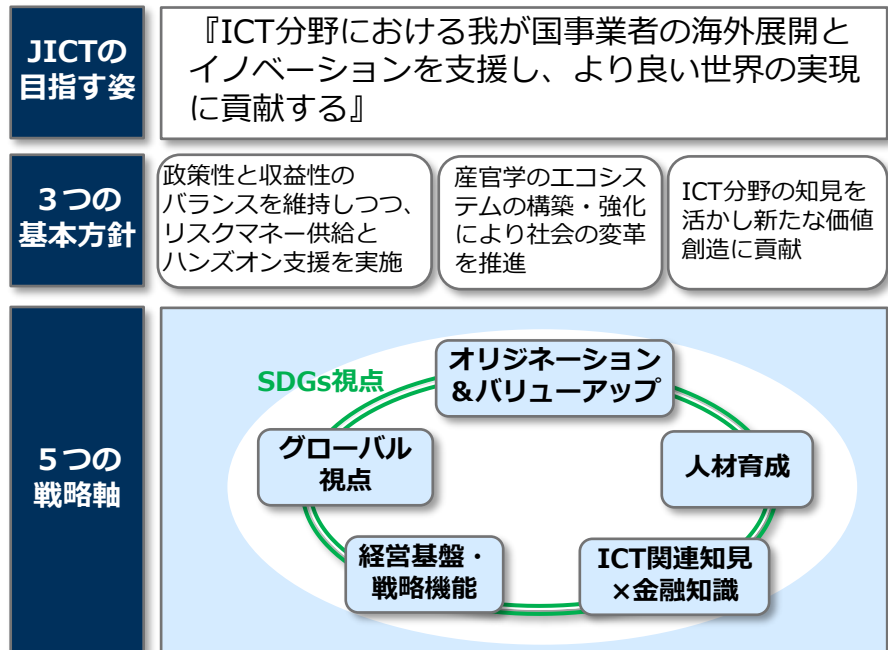


1. JICTのご紹介

- JICTは、2015年11月に、通信・放送・郵便事業分野における本邦民間企業の海外展開支援を目的に、日本政府および民間企業22社の共同出資により設立された官民ファンド
- 存続期間は20年間（～2036年3月末）
- 政府系としてICT事業を専門領域とする現状唯一の投資ファンド
- 目指す姿：『ICT分野に於ける我が国事業者の海外展開とイノベーションを支援し、より良い世界の実現に貢献』



【JICTの経営ビジョン】



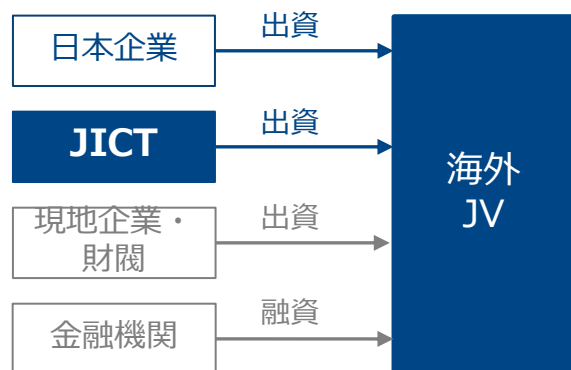
- NTT
- KDDI
- 日本電気
- 富士通
- パナソニックホールディングス
- 三菱電機
- 野村総合研究所
- BIPROGY
- インテック
- フジクラ
- 古河電気工業
- 住友商事
- 電通グループ
- 博報堂
- 日本放送協会
- テレビ朝日ホールディングス
- テレビ東京ホールディングス
- TBSホールディングス
- 日本テレビ放送網
- フジ・メディア・ホールディングス
- 日本郵便
- みずほ銀行
- 財務省



主な投資ストラクチャー例

本邦事業者のニーズに合わせたストラクチャー設計が可能

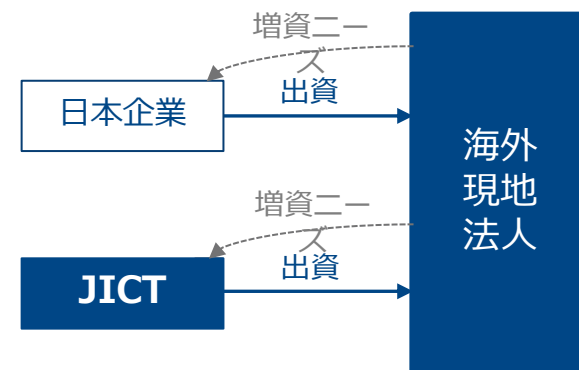
海外子会社/JVの設立



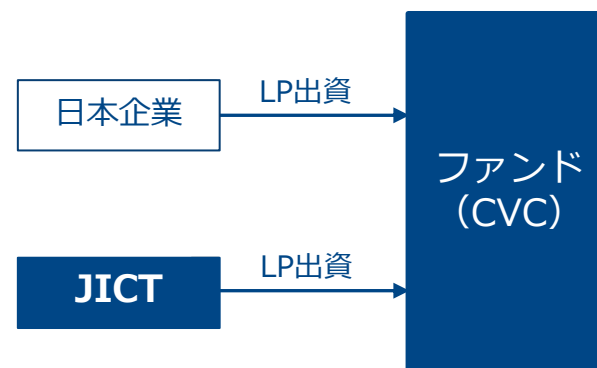
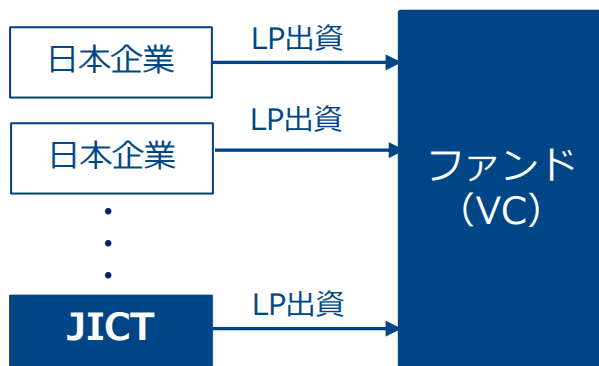
海外企業への出資 (M&A、資本提携)



海外現地法人の 増資引き受けによる事業拡大



ファンドへのLP出資



投資要件を充足する案件であれば、本邦事業者のニーズに合わせた柔軟な投資設計が可能

投資要件

支援対象事業	海外で行われる通信・放送・郵便事業、又は左記を支援する事業
出資比率	単独出資不可、原則として本邦事業者を超える最大出資者になることは不可

投資方針

投資原資	2023年度：453億円※1、2024年度：600億円※2、2025年度：620億円※3
投資対象国	規定なし（実績はASEAN諸国、欧州、米国）、
1件あたりの投資額	規定なし
投資対象アセット	普通株式、優先株式（転換社債、劣後ローン等も検討可能）
投資期間	規定なし（但し、存続期間を踏まえる必要あり）
投資リターン	規定なし（リスクリターンに応じて個別判断）
EXIT方針	規定なし
ハンズオンサポート	（必要に応じて）役員・専門人材の派遣、相手国政府との調整、事業計画の策定支援、金融機関との折衝等のサポート、投資後の経営・事業運営支援

※1 産業投資244億円、政府保証209億円

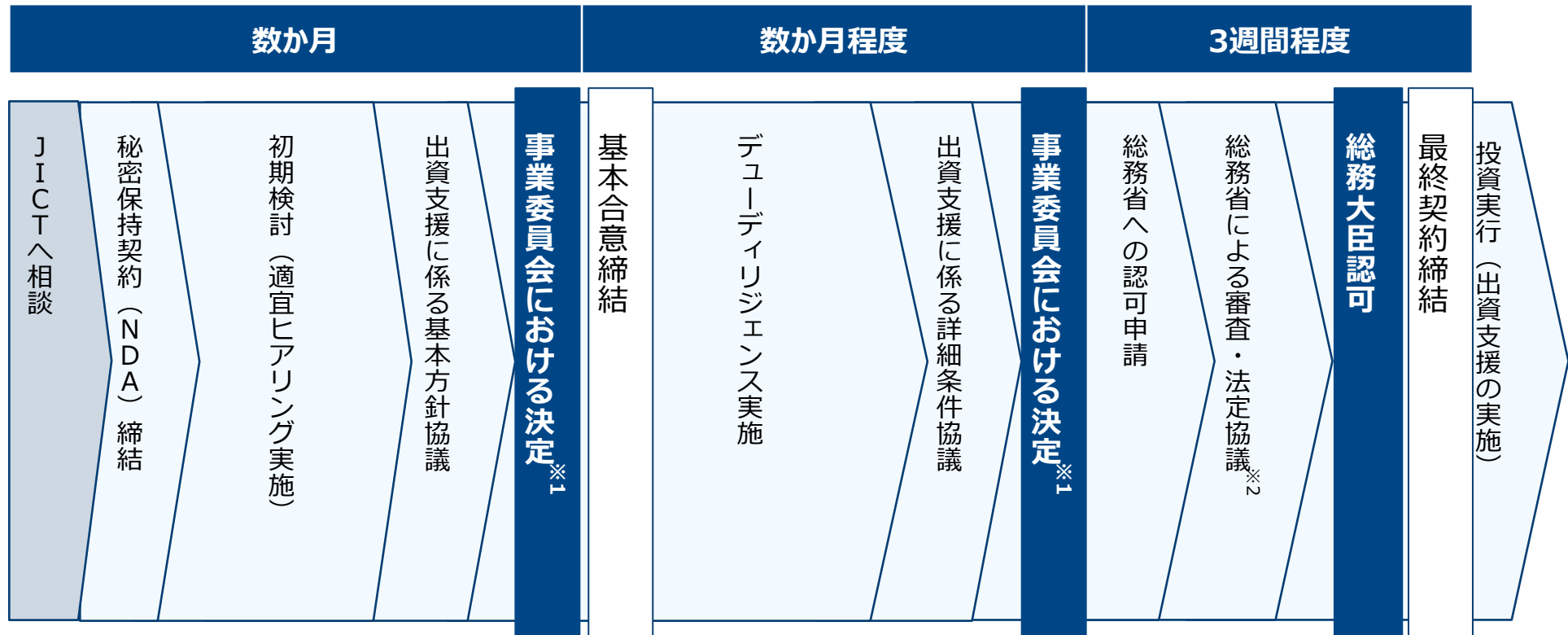
※2 産業投資360億円、政府保証240億円

※3 産業投資500億円、政府保証120億円

案件成立までのプロセス

■ 出資支援に至るまでのプロセスは下記の通り

期間イメージ

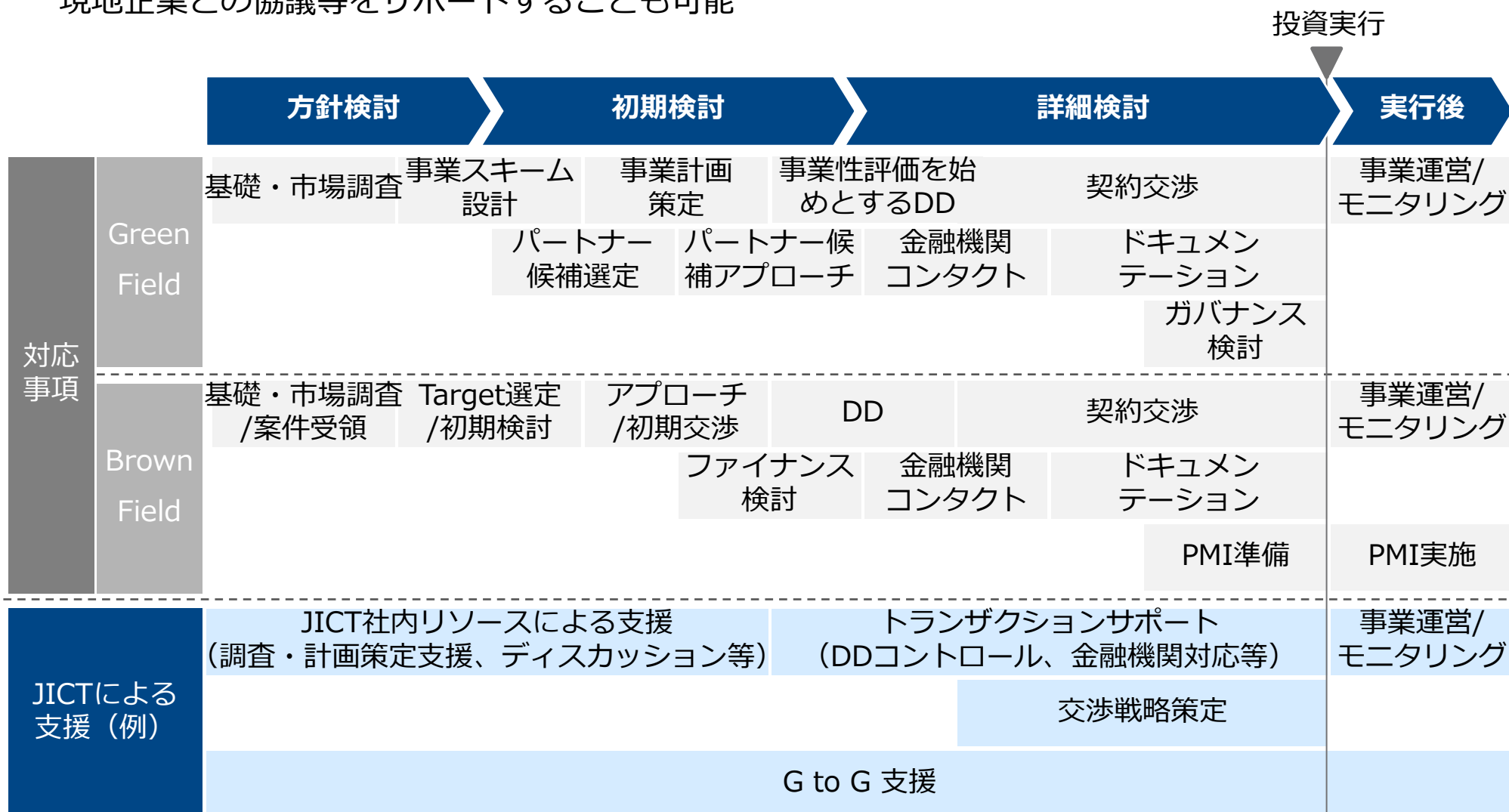


※1 事業委員会付議の判断とデューディリジェンス(以下、「DD」という)実施の判断に当たっては、社内の「投資戦略会議」において意思決定を行うほか、JICTより関係政府機関等（監督官庁である総務省のほか、財務省、外務省、経産省、JBIC、JICA、NEXI）に対して事前説明を行う。
海外通信・放送・郵便事業委員会（「事業委員会」）は、会長、社長、社外取締役で構成され（監査役も出席）、投資に関する意思決定を行う。

※2 JICTの設立根拠法において、総務大臣認可に先立ち、総務省より財務省、外務省、経産省に対して協議を行うこととされている。

JICTによる支援イメージ

- 事業スキームが固まっていない段階からの各種情報収集、事業スキーム設計、事業計画策定、及び現地企業との協議等をサポートすることも可能



- 本邦事業者の事業支援をミッションとしており、事業者ニーズに合わせた柔軟な投資設計が可能

1 本邦企業の運営方針を第一とした経営サポートが可能

2 中立的な資金の担い手として、本邦企業の資本効率向上、オフバランスに寄与することが可能

3 柔軟なロット、リターン、長期間の投資に対応することが可能

4 本邦企業を尊重した柔軟なEXIT設計が可能

5 普通株が主となるも、優先株、転換社債、劣後ローンも含めた最適な手法での投資が可能

6 政府系ファンドとして、G to G ネットワークの活用や交渉支援が可能

7 政府系ファンドが事業参画することでプロジェクトの対外的な信頼性を向上させることが可能

8 JICTの人材リソースを活用した事業運営サポートが可能

エコシステム形成の取組

～オープン＆コネクトなコロナ後のビジネスモデルを志向

■ 外部の優れた知見・ネットワークを活用したエコシステムの形成

GtoGネットワーク活用強化に向けた取組

日本政府関連機関

NICT（総務省所管の研究機関）等

日本政府

内閣官房 財務省 総務省 外務省等

プラットフォーム等（日本政府関係）

総務省デジタル海外展開
プラットフォーム（JPD3）

学界・国際ネットワーク

JICT投資対象領域・金融等に関係
する学界や国際ルール形成の現場

技術動向等の
知見

専門的知見

事業領域の知見

海外政府とのコンタクト機会、
G2G・多国間交渉支援、
国際動向に関する情報等

企業とのコンタクト
投資機会情報

投資機会情報
投資後の連携

各業界の動向
投資機会情報

海外政府・機関

海外の情報通信省、政府系ファンド等

民間金融機関・ 市場関係者等

国内銀行・ファンド・
外資系銀行等

政府系金融機関

他官民ファンド
JBIC、NEXI等

JICT株主等日本企業

ICT企業、非ICT企業、シンクタンク等

海外企業

日本企業の海外事業展開に
有益なビジネスモデル・技術・
顧客基盤を有する企業

LP投資を通じた 事業協創の取組

発掘

専門的知見を有する
外部と連携した支援 投資・ハンズオンにより
海外事業展開を支援

専門的知見を有する
ファンド

JICTとの
共同投資等

... 中小企業

ICTの活用により国際
競争力向上を目指す
ICT企業



日本企業

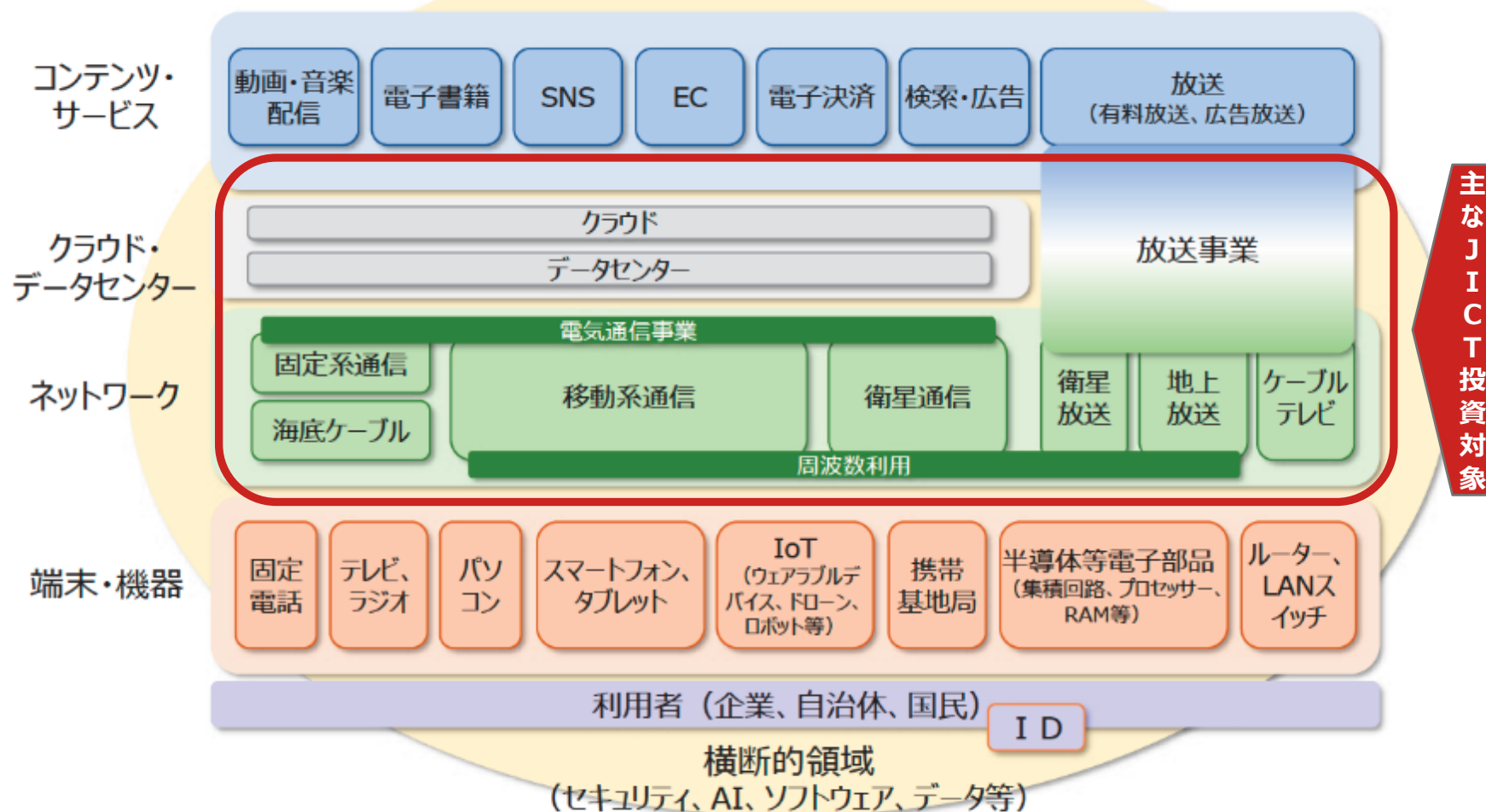
国際競争力のある
尖った技術を有する
地方企業

ベンチャー企業 ...



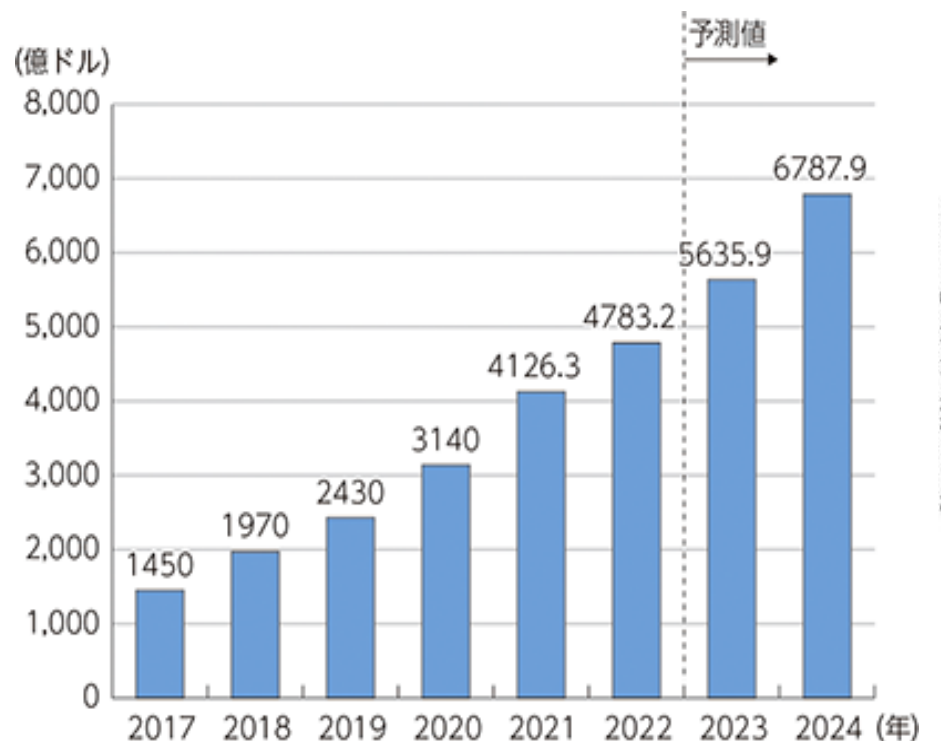
ICT分野の動向

- ICTには、利用者の接点となる機器・端末、電気通信事業者や放送事業者などが提供するネットワーク、クラウド・データセンター、動画・音楽配信などのコンテンツ・サービス、さらにセキュリティやAIなどが含まれる。



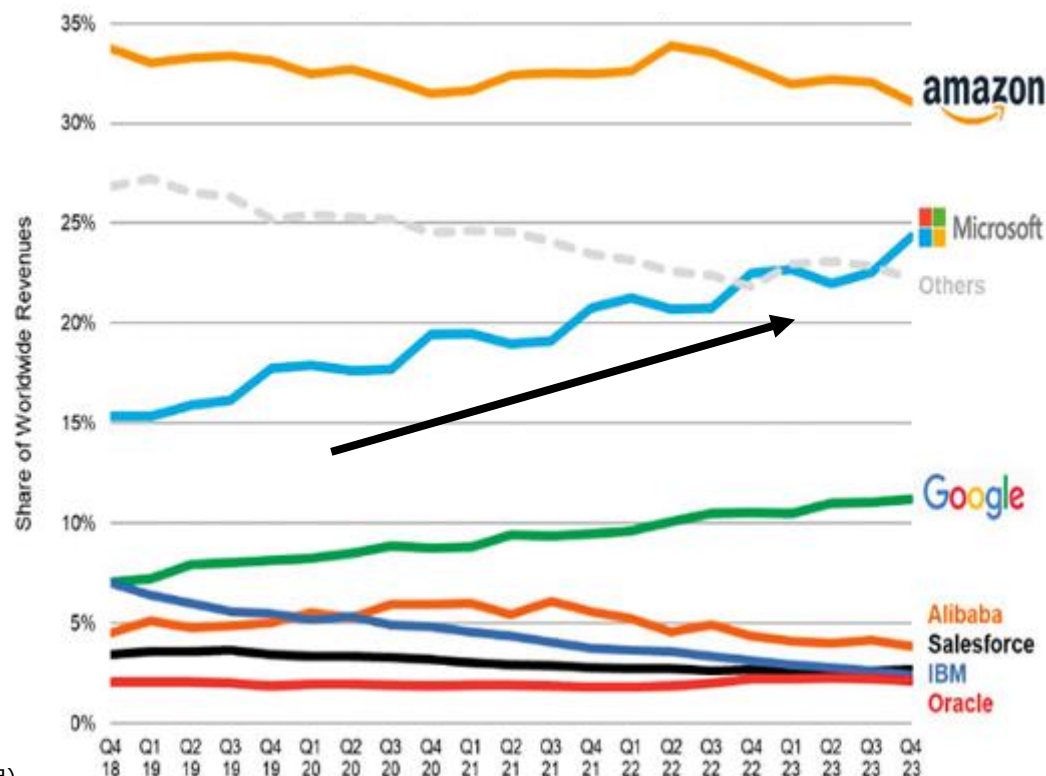
- 世界のパブリッククラウドサービスへの支出額は、ビジネス展開にクラウドが不可欠になっていることに加え、生成AI等の新技術普及もあり漸増。特に生成AIは、規模や特性に応じてカスタマイズが必要となり、効果的な導入にクラウドサービスを活用。
- 市場は寡占化が進行、大手3社以外のクラウドプロバイダーは、特定の領域に焦点。

世界のパブリッククラウドサービス市場規模 (支出高) の推移及び予測



(Source: 総務省「令和6年度版情報通信白書」)

世界のクラウドインフラサービス市場のシェアの推移



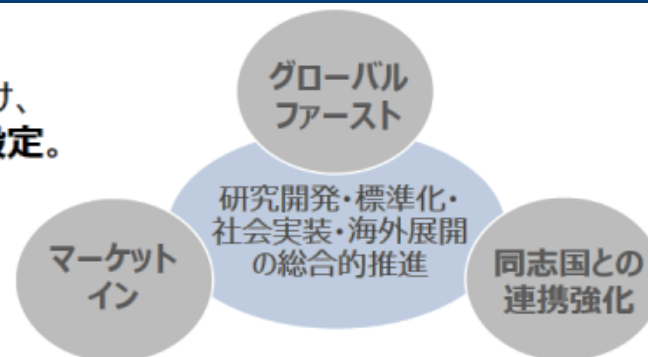
(出典) Synergy「Cloud Market Gets its Mojo Back; AI Helps Push Q4 Increase in Cloud Spending to New Highs」

日本政府の方針①

総務省「デジタル海外展開総合戦略2030」

戦略の基本的考え方

- 2030年頃を見据え、国際競争力の強化と経済安全保障の確保に向け、戦略的自律性・戦略的不可欠性が求められる領域を重点分野として設定。
- 各重点分野について、①グローバルファースト、②マーケットイン、③同志国との連携強化という3つの横断的な考え方に基づき研究開発からグローバルな市場獲得まで一貫した戦略的取組を推進。



重点分野の目標・取組

海底ケーブル ● 体制強化を通じて安定的な需要確保を図り、自律的な供給体制を維持 [目標シェア35%] 具体的な取組 - 市場ニーズに合わせた技術力の強化 - 船舶保有体制の構築等、生産・数設・保守能力の強化 - 島しょ国等における海底ケーブルプロジェクト支援	モバイルネットワーク ● 同志国とも緊密に連携しつつ、自律的な開発・供給体制を維持 [オープンRAN市場で上位シェア] 具体的な取組 - 市場ニーズに合わせた技術力の強化 - エッジAIのモデル実証等の支援 - 海外の技術サポート拠点開設等、海外展開支援の強化	非地上系ネットワーク (NTN) ● HAPS、衛星通信サービスの安定的な利用確保と自律性向上 具体的な取組 - HAPSの研究開発支援と、防災・安全保障等の分野における需要の確保 - 低軌道周回衛星（衛星コンステレーション）を活用した新たな衛星通信サービスの導入支援	サイバーセキュリティ ● 我が国が自力で未知の脅威情報を早期に検知可能となるエコシステムを確立 具体的な取組 - 国産検知ソフトをNICTが開発、政府端末等へ導入し、データ収集・分析等を強化することで、民間での製品化を加速 - 高度訓練用の大規模演習環境を新たに構築・拡充
大規模言語モデル (LLM) ● 我が国企業による信頼できるLLMについて、様々な場面で活用が進展 具体的な取組 - 学習用日本語データの整備・提供強化等、我が国企業による信頼できるLLMの開発支援 - 公共部門を中心とした信頼できるLLMの活用促進	オール光ネットワーク (APN) ● ハイパースケーラー等への光伝送装置の導入を実現 [2030年頃にハイエンド市場でトップ3入り] 具体的な取組 - ハイパースケーラー等への売り込みを目指した研究開発の強化 - 研究開発と並行した海外市場拡大のためのショーケース整備	データセンター ● オール光ネットワーク (APN) とのパッケージ展開を実現 [2030年頃にシェア20%以上] 具体的な取組 - 海外においてAPNや発電システムと連携した新しいデータセンターのモデル実証等の支援 - JICTによる持続的・安定的なリスクマネー供給体制の整備	量子暗号通信 ● 我が国の量子暗号通信装置を世界各国に導入 [2030年頃に20カ国以上で採用] 具体的な取組 - 我が国の優位性強化のための研究開発の推進 - 量子暗号通信のユースケース創出のためのテストベッドの拡充・高度化

14

-

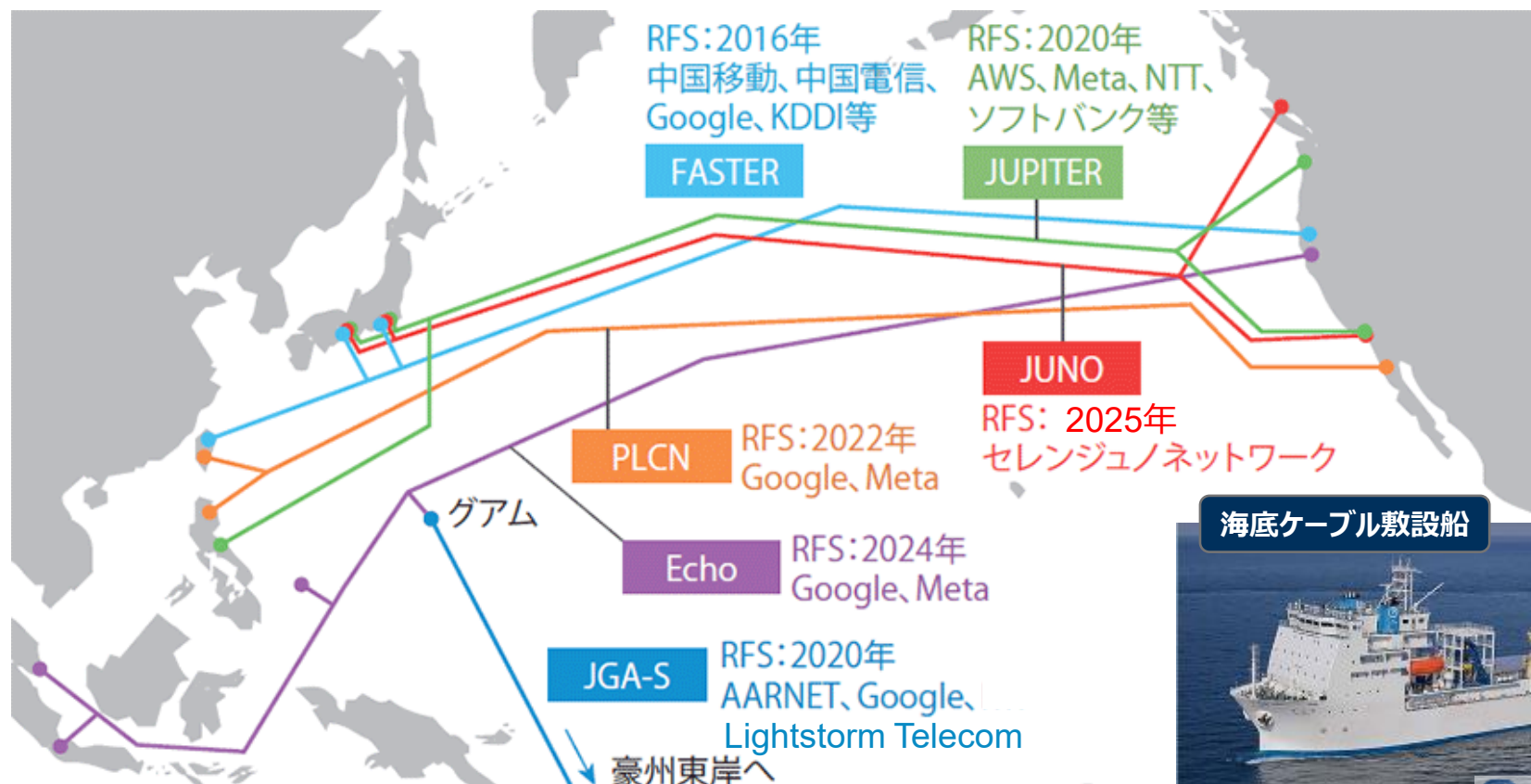
大規模データセンターのグローバルマップ

- 各国のデータセンター数は、**米国が圧倒的に多く5,381**（2024年3月時点）。
- 欧州各国（ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、イタリア、ポーランド、スペイン）を合計しても約2,100、日本219と、米国に集中。



日本周辺海底ケーブルマップと経済安全保障

- 日本周辺では複数の海底ケーブルプロジェクトが進行中で、特にNTTやNECなどが中心となり、**アジア・太平洋地域を結ぶ大容量光ファイバーケーブルの敷設が活発**。台湾とフィリピン、グアム、カリフォルニアを結ぶ新たなTPU海底ケーブル（2025年運用開始予定）では、**業界初のマルチコアファイバー技術を採用**。ケーブルはGoogleとNECが、台湾中華電信と比Innovate Communications、米AT&Tと共同で構築。
- 一方、海底ケーブル敷設は意図的な破壊工作への懸念もあり、経済安全保障の観点から保守体制や冗長性の確保、データ流通の国際連携の観点が重要。



- 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が運用する大規模サイバー攻撃観測網（NICTER）のダークネット観測で確認された2023年の総観測パケット数（約6,197億パケット）は、2015年（約632億パケット）と比較して9.8倍と依然多くの観測パケットが届いている状態。これは2023年の総観測パケット数は各IPアドレスに対して14秒に1回観測されたことに相当。
- なお、2023年は過去最高の観測数を記録し、インターネット上を飛び交う観測パケットは2022年と比較して更に活発化。

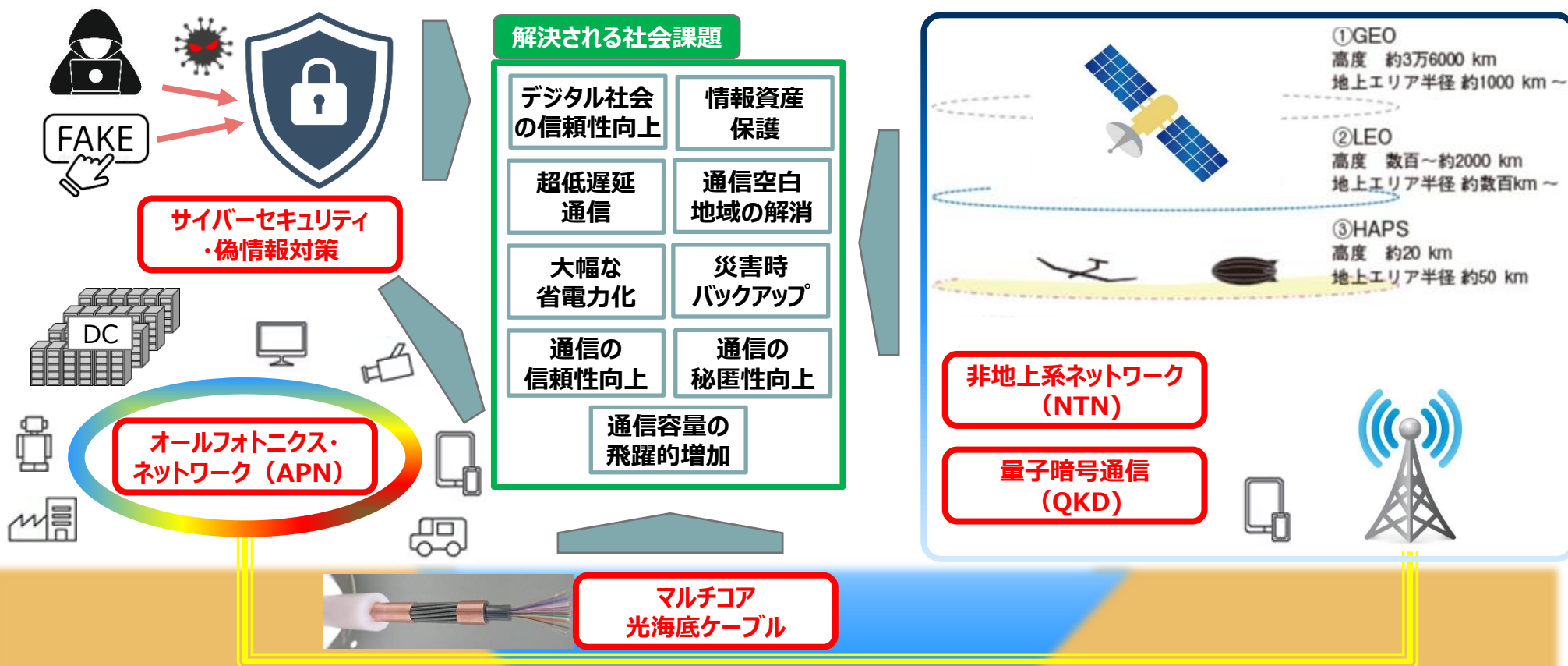
NICTERにおけるサイバー攻撃関連の通信数の推移



(出典) 国立研究開発法人情報通信研究機構「NICTER観測レポート2023」を基に作成

(参考) 注目される重要な先端技術

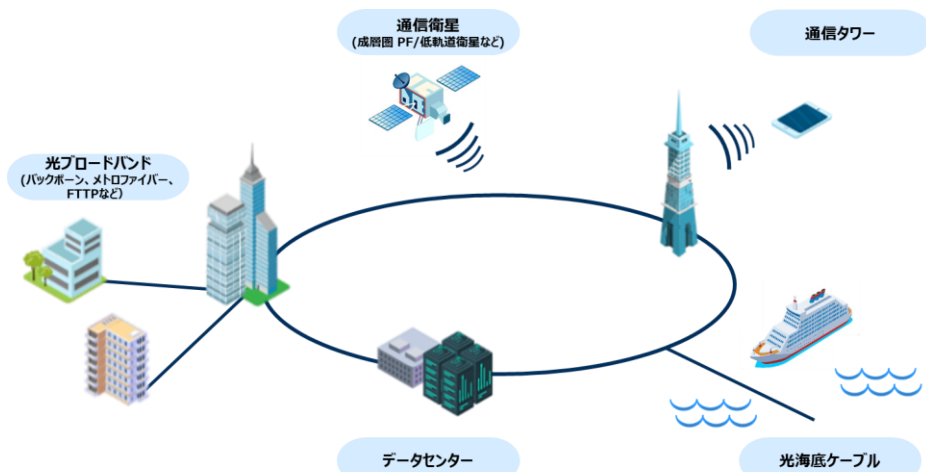
- JICTは、先端技術への投資を通じて国内産業の国際競争力を高め、新たな市場・雇用を創出し、経済の持続的成長を促進していくことを標榜。
- 量子暗号通信・サイバー対策による安心・安全なデジタルインフラの整備や、非地上系ネットワークなどの先端技術により、防災・医療・教育・地域格差などの社会課題を解決により、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成にも貢献。





JICTの投資領域と支援事例

■ ICTに関わる通信インフラ等のハードアセットを保有・運営する事業



■ ICTに関わるソフトウェアの保有・運営事業やIoT/XaaS事業



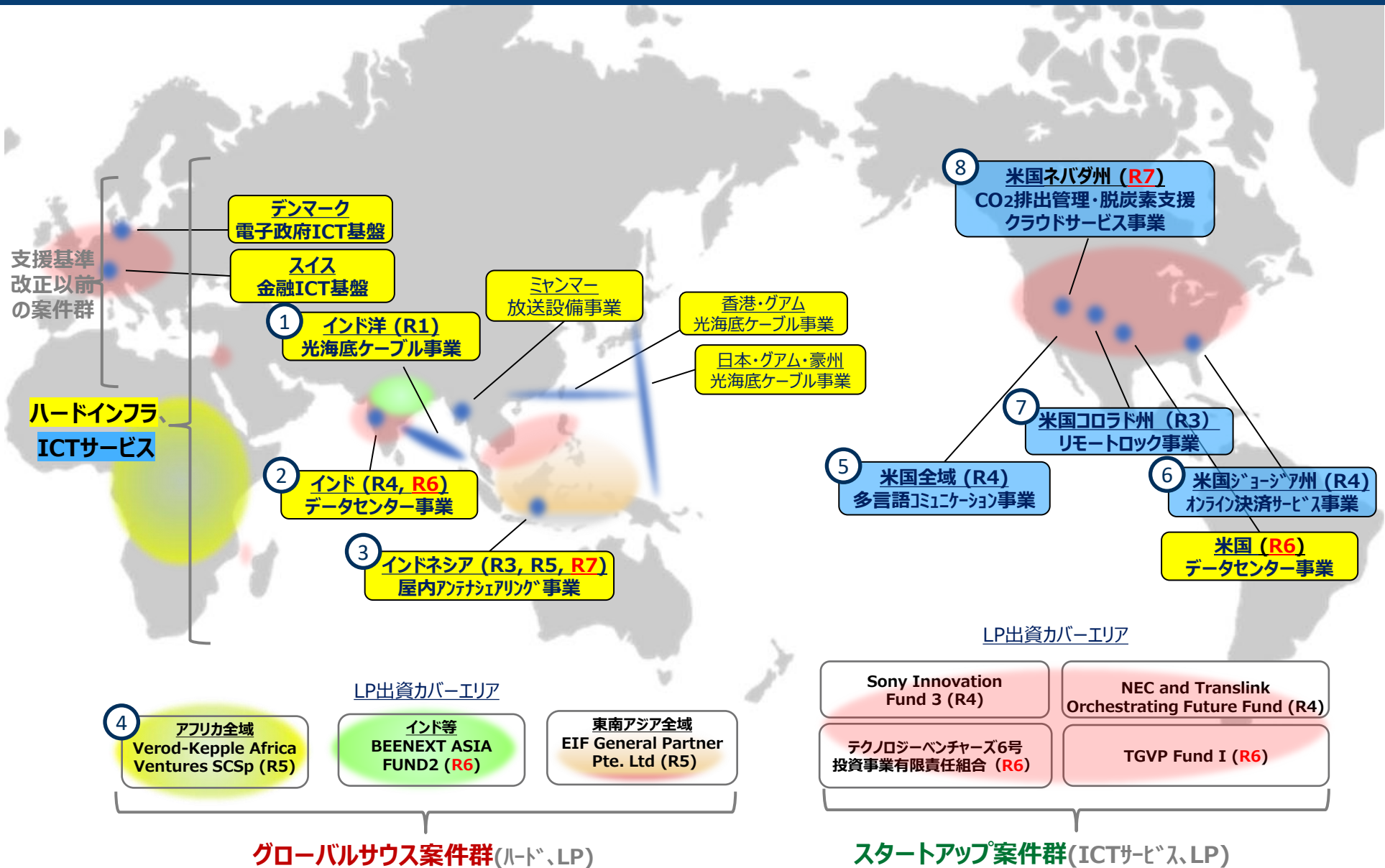
■ 海外における地上放送、衛星放送、CATV等の放送サービス、放送番組、インフラを提供する事業



■ 海外における郵便事業、郵便物の輸送を行う事業



支援事例のマッピング（R7年9月末時点）

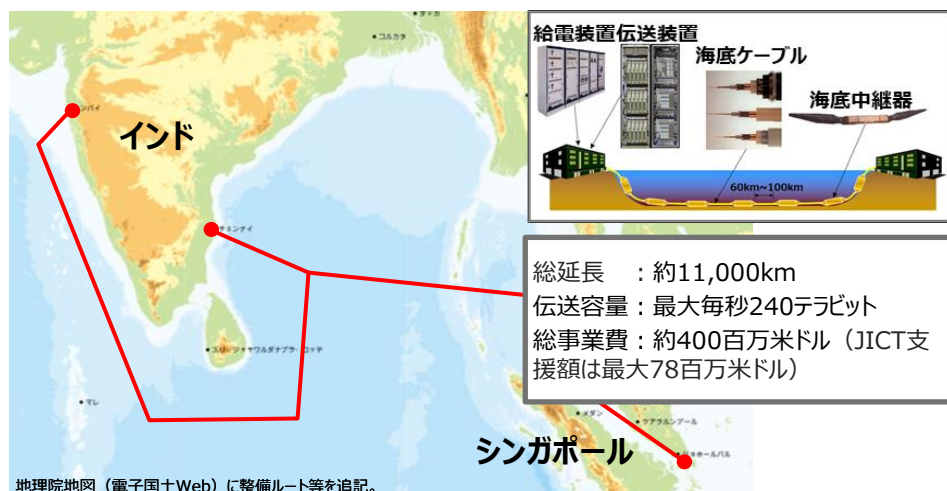


支援事例①・②：インド洋・インド(ハードインフラ)の2案件

① インド洋：光海底ケーブル事業

本邦事業者名	NTTリミテッド・ジャパン株式会社（NTT LJ）
総事業費	約400百万米ドル
JICT出融資額	最大78百万米ドル
大臣認可日	2019年10月10日
事業内容	シンガポール・ミャンマー・インド間において、設計容量毎秒240テラビットの光海底ケーブルを敷設し、資産・使用权を販売する事業

事業イメージ

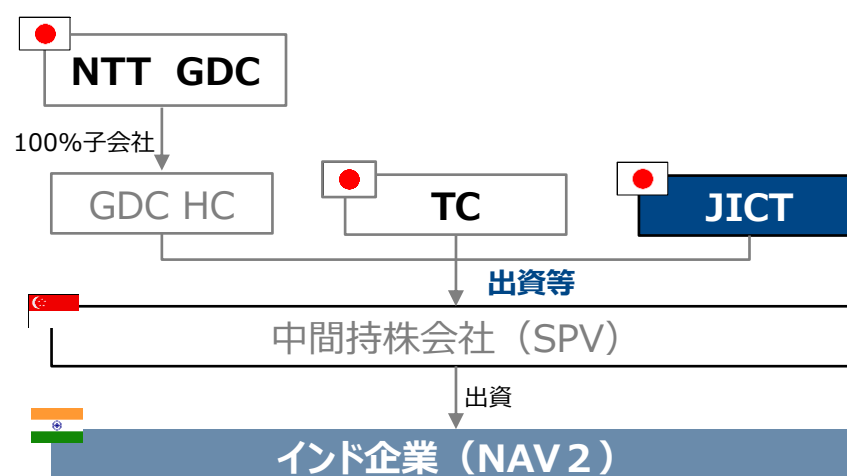


- ・シンガポール・ミャンマー・インド間に光海底ケーブルを整備
- ・各国の通信事業者等に使用权を販売

② インド：データセンター事業

本邦事業者名	NTTグローバルデータセンター株式会社（NTT GDC）、東京センチュリー株式会社（TC）
JICT出融資額	最大86百万米ドル
大臣認可日	2022年10月24日
事業内容	インドにおいて、データセンターを整備し、運営する事業

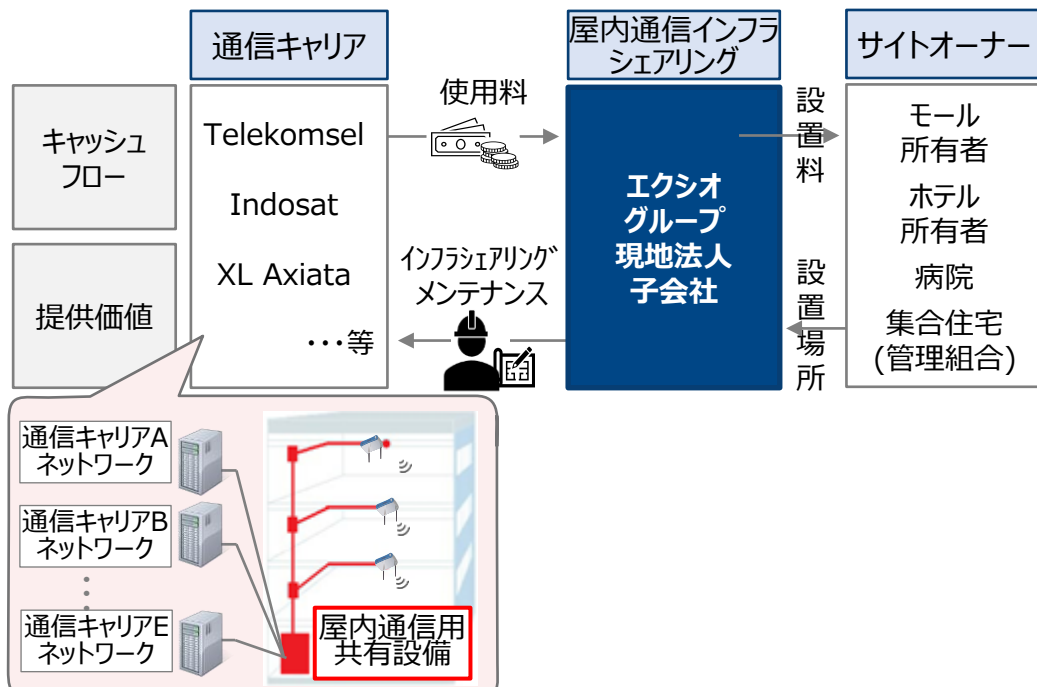
投資スキーム



③ インドネシア：屋内アンテナシェア事業

本邦事業者名	エクシオグループ
JICT出融資額	最大約22億円
大臣認可日	2021年1月18日
事業内容	ショッピングモールや集合住宅等の屋内施設に通信インフラを敷設し、キャリアに貸し出し・メンテナンスを行う事業

事業イメージ

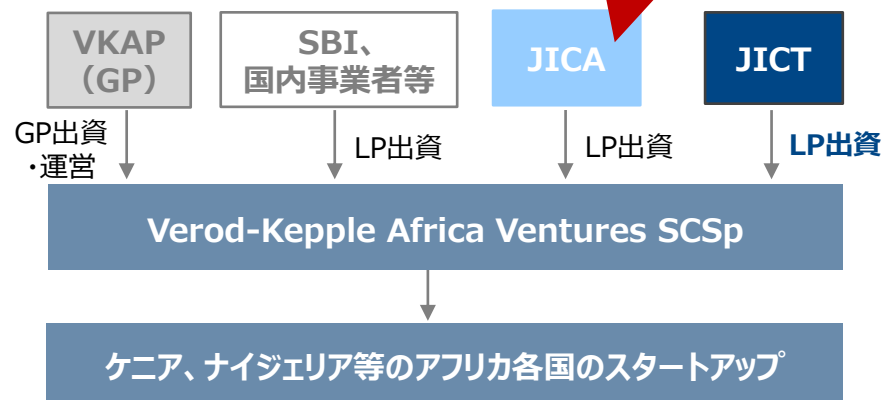


④ アフリカ：LP投資

投資先ファンド名	Verod-Kepple Africa Ventures SCSp
事業者(GP)名	Verod-Kepple Africa Partners (VKAP)
本邦LP投資家名	SBIホールディングス (SBI) 他
JICT出融資額	最大約1,000万米ドル
大臣認可日	2023年9月12日
事業内容	アフリカ全域において、ICTサービス分野 (Fintech, DX等) 等で新たな産業の育成や多様な社会課題の解決に取り組むスタートアップ企業への投資を行うファンド

政府関係機関
との連携案件
(その1)

投資スキーム

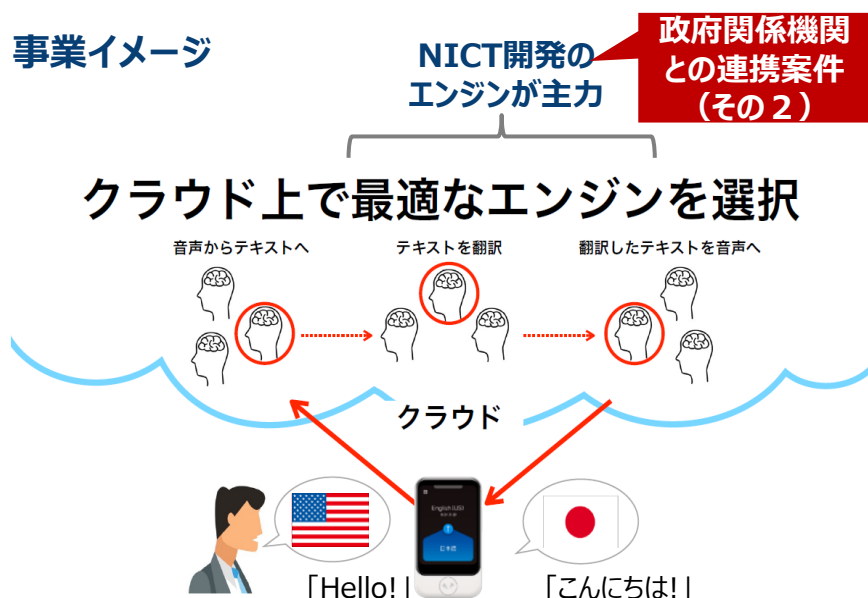


支援事例⑤・⑥：米国におけるICTサービス2案件

⑤ 米国全域：多言語コミュニケーション事業

本邦事業者名	ソースネクスト株式会社、 株式会社コーエーテクモホールディングス、 ポケットワーク株式会社
JICT出融資額	最大2億円
大臣認可日	2022年12月22日
事業内容	米国等において、AIを活用した高品質な多言語翻訳サービスを、医療等の公的分野からエンターテインメント等のビジネス分野まで幅広い分野において提供する事業

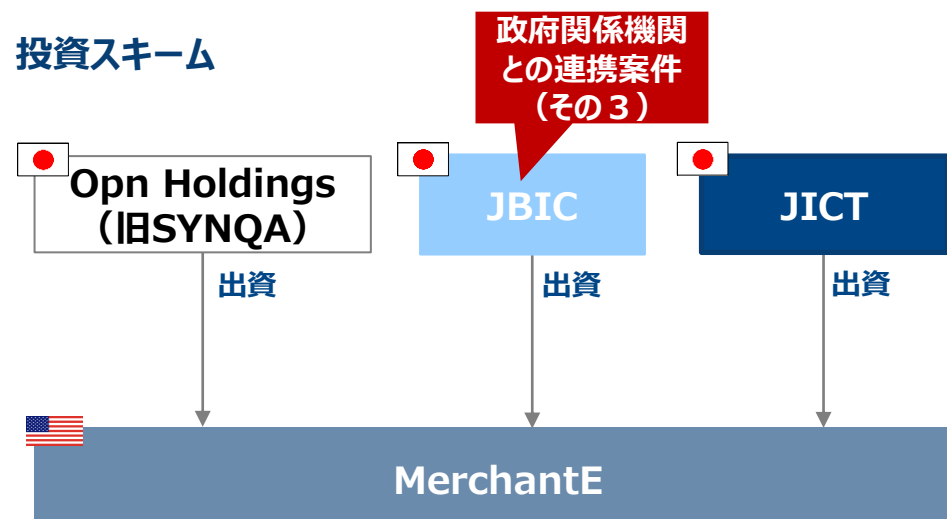
事業イメージ



⑥ 米国：オンライン決済サービス事業

本邦事業者名	OPN Holdings株式会社 (旧名：SYNQA株式会社)
JICT出融資額	40百万米ドル
大臣認可日	2022年12月22日
事業内容	決済ICTソリューション事業を展開するMerchant eSolutions社(以下、MerchantE)を買収し、米国における事業基盤や顧客網を獲得することでオンライン決済事業やそれらに関するフィンテックソリューションを提供する事業

投資スキーム



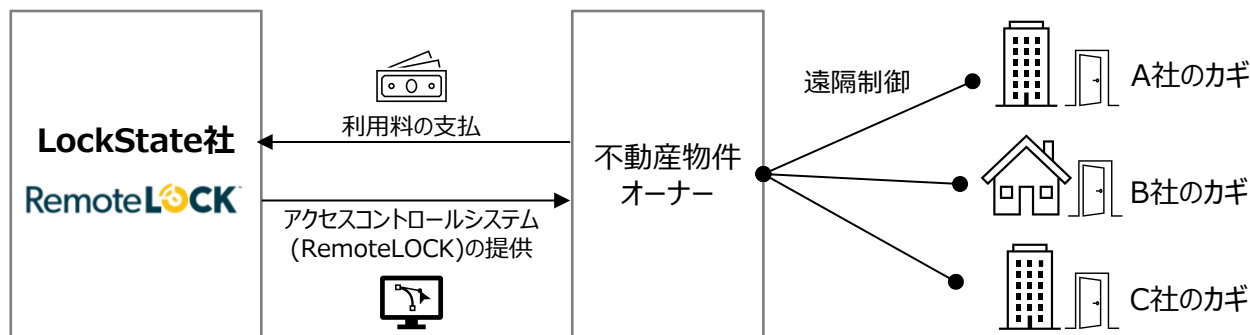
※当該投資スキームは一部簡略化しています

支援事例⑦～ICTサービス事業第一号案件

米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業

本邦事業者名	株式会社構造計画研究所
JICT出融資額	300万米ドル
大臣認可日	2022年3月22日
事業内容	複数のアクセスコントロール機器をクラウドで管理・遠隔制御するプラットフォームを提供する事業
JICTの投資意義	信頼性が重視される本事業にJICTが参画することで、更なる信頼感を醸成し、プラットフォーム事業者としての中立性を高めることで、米国、日本のみならずアジア地域における事業発展に貢献することを企図

事業イメージ



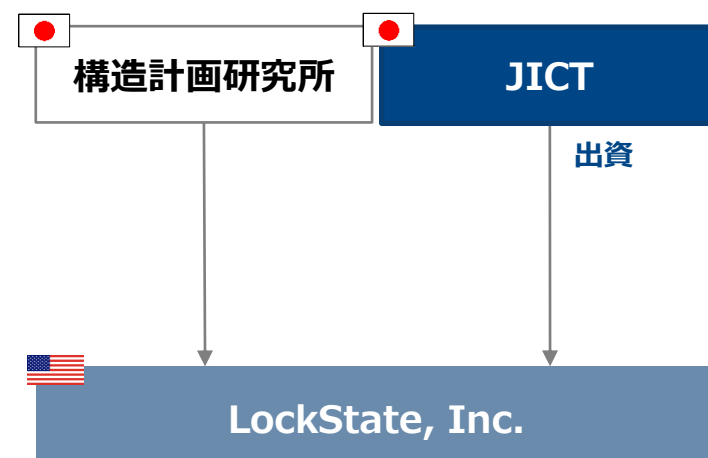
RemoteLOCK の特徴

- ① 多様なアクセスコントロールハードウェア機器との豊富な連携
- ② APIによる多数の不動産系ソフトウェアとの豊富な連携

不動産物件オーナーのメリット

- ① 機器の付け替えや新規設置を行う必要が無く、エレベーターや共有ドア、駐車場ゲートも一括管理することが可能
- ② 予約、内見管理システム等と連携することでオペレーションの効率化を実現

投資スキーム



※当該投資スキームは一部簡略化しています

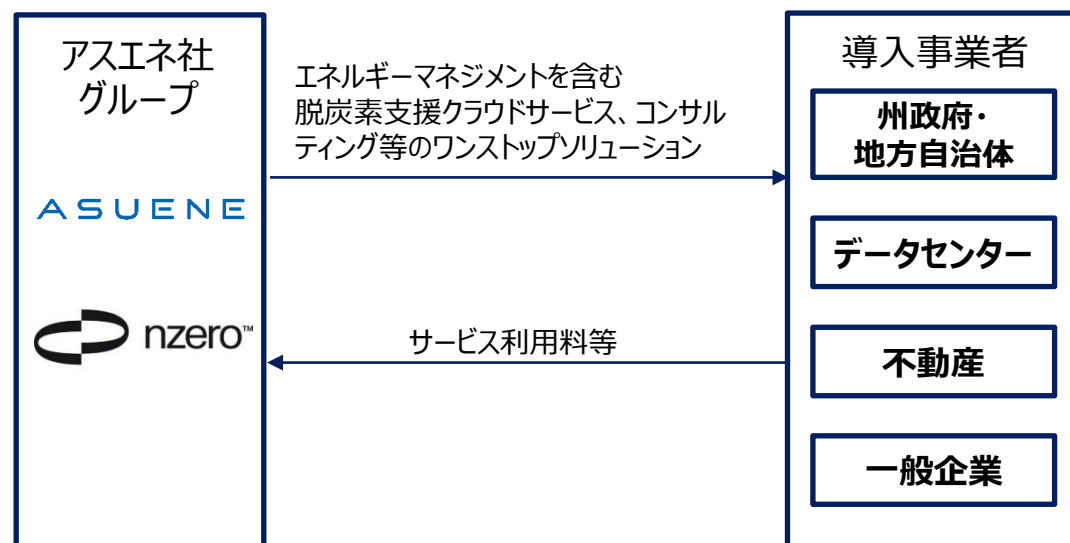
- 公共施設の運用において、人手不足や災害発生時の鍵管理の在り方をめぐり、多くの課題が存在。
- 熊本県大津町内の公民館等の公共施設に設置された「RemoteLOCK」および予約システム「まちかぎりモート」を用いた実証実験を行うことで、鍵管理の省力化と住民の利便性向上を目指します。災害発生時のスムーズな避難所運営など、防災面での課題解決につながることも期待される。



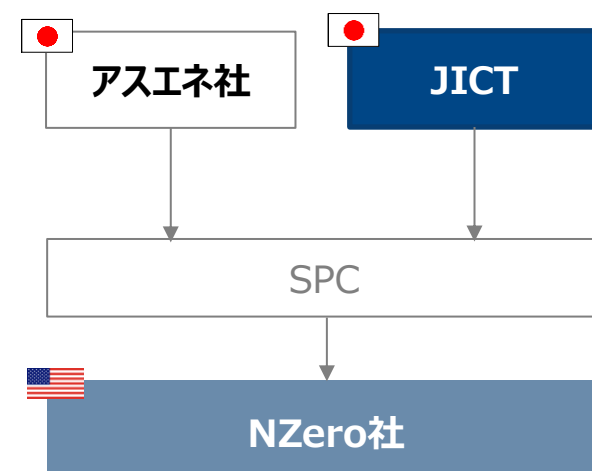
支援事例⑧2025年度支援決定～ICTサービス事業第四号案件 米国におけるCO2排出量管理・脱炭素支援クラウドサービス事業

本邦事業者名	アスエネ株式会社（以下、アスエネ社）
JICT出融資額	非公表
大臣認可日	2025年8月22日
事業内容	AIエネルギーマネジメントクラウドサービスを提供するNZero, Inc.（以下、NZero社）を買収し、同社が保有する技術力と米国州政府等の顧客基盤を獲得することで、エネルギーマネジメントも可能な脱炭素支援クラウドサービスをグローバルに展開する事業
JICTの投資意義	本出資により、更なる事業拡大に向けた成長資金を提供するとともに、スタートアップ企業であるアスエネ社の国際競争力の強化を支援し、グローバル展開に貢献

事業イメージ



投資スキーム



※当該投資スキームは一部簡略化しています



基本会社情報

商号	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 (略称 JICT)
英文表記	Fund Corporation for the Overseas Development of Japan's ICT and Postal Services Inc. (略称 Japan ICT Fund)
設立	平成27年11月25日
本店	東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル10F
代表者	代表取締役社長 大島 周
資本金等	1,144億2,700万円 (2024年9月20日現在)
決算期	3月
URL	https://www.jictfund.co.jp



株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構



周辺地図

ご清聴頂き有難うございました！

免責事項（Disclaimer）

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。当社は、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料に記載されている当社以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について 当社はこれを保証するものではありません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

■お問い合わせ先

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

〒100-0011

東京都千代田区内幸町 1 - 2 - 1

日土地内幸町ビル 10 階

電話：03-5501-0092

URL:<http://www/jictfund.co.jp>